

TOP COMMITMENT

日本ガイシ株式会社
代表取締役社長

大島 卓

TAKU OSHIMA



未来へ向け 持続的成長を目指し「育む」

独自の強みを、さらに育む

日本ガイシグループは創立以来、セラミック技術を活かしたさまざまな製品の開発・販売で事業を拡大してきました。これまでに培ったセラミックスに関する高い技術力や知見、品質は、当社の大きな強みです。世界各国で強化が進む自動車の排ガス規制に対応する自動車排ガス浄化用セラミックスやNO_x(窒素酸化物)センサー、またAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の進化に伴い需要が高まっている半導体製造装置用のセラミックスなど、日本ガイシグループのセラミック技術が活躍する分野は多岐に渡ります。2016年度は円高基調と設備投資・開発投資を大幅に増やしたことにより、前年度比減収・減益となりましたが、長期的には新製品の開発や増産などによって売上高と営業利益は右肩上がりに推移していく見通しです。今後も強みを伸ばし、さらなる成長を達成するため、現在、中長期的な競争力を高める「新・ものづくり構造革新」や、売上高に占める新製品比率を30%以上とする「2017 Challenge 30」※など、複数の全社プロジェクトを進めています。

成長の礎となる、人を育む

3年前の社長就任以来、事業を拡大し持続的に成長する基盤として、人材育成や働き方改革に注力してきました。若手や女性をはじめ、従業員が仕事へのやり

がいを持てる環境、ベテランや中堅も常に前を見て生き生きと働ける企業をつくっていきます。特に女性活躍推進は喫緊の課題と捉え、活躍する機会の提供や長く働き続けるための制度・環境づくりに取り組んでいます。従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境を整え、持続的成長を続ける企業を目指します。

持続可能な未来を、育む

グローバルに事業を展開するにあたって日本ガイシグループは、国連が提唱する企業の自主行動原則「グローバル・コンパクト」に署名しています。国連が採択した「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals:SDGs)なども指標に、幅広く社会課題の解決に貢献することが、重要な社会的責任になると考えています。競争法をはじめとする関係法令の順守や人権の尊重に取り組み、公正な価値観や国際的に通用する判断基準に従って行動することも必要です。製造・販売している製品の多くが社会インフラや環境保全に関わる日本ガイシグループにとって、事業活動と社会課題解決は一体のものです。これからも、より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造するために、グループの力を結集して挑戦を続けていきます。



※2018年度以降は「Keep up 30」として取り組みを継続

持続的成長のための 全社的取り組み

01 既存事業の競争力強化

02 新製品・新規事業の創出

03 グローバル経営の強化

04 人材育成と働き方改革

01 既存事業の競争力強化

新・ものづくり構造革新

日本ガイシグループは、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでいます。

中長期的な事業環境を見据え、2020年以降も世界の市場で勝ち抜いていく競争力を確立するために、2014年度から推進している「新・ものづくり構造革新」では、既存設備の利用効率向上にも注力し、新規投資は優先順位をつけて確実な成果につなげます。

当社グループが事業領域とするエネルギー、エコロジー、エレクトロニクスの分野では、社会の要請や技術革新などを背景に事業機会が拡大すると予想されます。こうした状況の下、今後3年間で3,000億円規模の設備投資を実施する予定です。例えば、自動車関連製品については、世界的な需要拡大に対応するために、最新鋭の生産ラインを着実に海外に展開して事業の持続的な成長を目指します。

技術の先進性

- 製品価値の向上
- 革新製造プロセスによる生産性向上

新・ものづくり構造革新

- 既存設備の利用効率の向上
- 新規投資の確実な成果

グローバル生産体制の強化

- 最新鋭の生産ラインを海外に展開
- 高効率なグローバル生産体制を構築

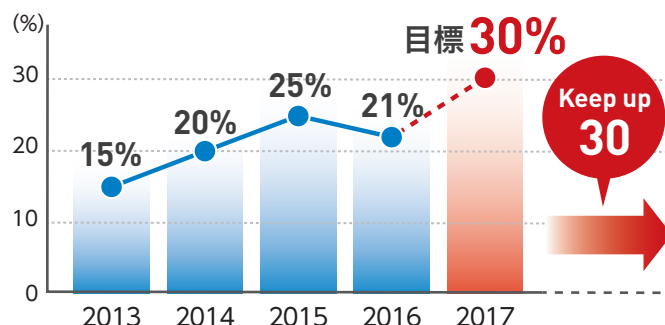


02 新製品・新規事業の創出

2017 Challenge 30

日本ガイシグループは売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%に引き上げる「2017 challenge 30」を全社目標に掲げて、新製品・新規事業の創出に取り組んでおり、目標を達成できる見通しです。2018年度以降についても新製品売上高比率30%以上を維持する「Keep up 30」を目標に掲げて取り組んでいきます。

新製品売上高比率
2017年度に達成見込み



新製品の早期事業化

新製品の取り組み例としては、昨年度に「セラミックス電池プロジェクト」を、本年度から新たに「オプト部材プロジェクト」を発足させました。ともに製造技術本

部・研究開発本部・事業部・本社部門が連携して製品開発や量産設備開発、顧客開拓に取り組み、新規事業の立ち上げを円滑に進めます。

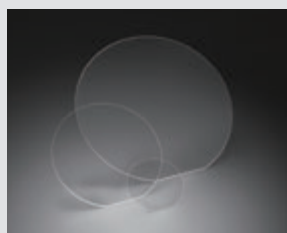
オプト部材プロジェクト

エレクトロニクス事業での事業化を見据えて、2017年4月に全社横断組織の「オプト部材プロジェクト」を立ち上げました。

窒化ガリウム (GaN) ウエハー

特徴

当社独自の結晶成長技術を用いて、ウエハー全面での低欠陥を達成。当社ウエハーを基板に用いることにより、今までにない超高輝度のレーザーやLED（発光ダイオード）が実現できます。



最終用途例



ビジネスプロジェクター



シネマ用プロジェクター



配光制御ヘッドライト



スタジアム照明

プロジェクターやスタジアムの照明など、光量が足りないため今までレーザーやLEDが使われていなかった分野でも応用が期待されています。

紫外LED用マイクロレンズ

特徴

紫外LEDを効率良く用いるために、当社独自の成形技術や焼成技術を活用して、高品質で複雑形状の透明石英ガラス製レンズを開発しました。

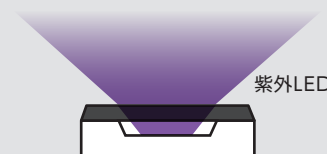
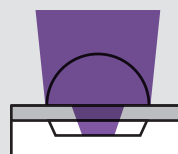


最終用途例

マイクロレンズ付き紫外LED（殺菌用途）

【マイクロレンズ使用】
効果的な殺菌のために紫外LED光の照射範囲を絞る小さなレンズが必要

【参考】
レンズ無しの場合紫外LED光が拡散し、殺菌効率が低下



紫外LED

樹脂硬化や殺菌、浄化などの用途で普及している紫外（UV）光源には現在、水銀ランプが用いられていますが、「水銀に関する水俣条約」により2020年以降使用禁止となる可能性があるため、水銀を用いない紫外LEDが注目されています。

セラミックス電池プロジェクト

2016年4月、製造技術本部、研究開発本部、事業部門、本社部門からなるセラミックス電池プロジェクトを発足。全社を挙げて早期市場投入を進めています。

チップ型 セラミックス二次電池



特徴

- 配向セラミックス正極版（基本特許取得済み）
- 超薄型、高エネルギー密度、高温対応可

最終用途

ウェアラブル
デバイス



スマート
カード

IoTモジュール



オンボード
マイコン電源



亜鉛二次電池

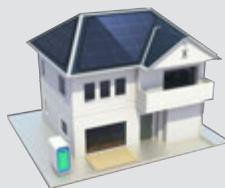


特徴

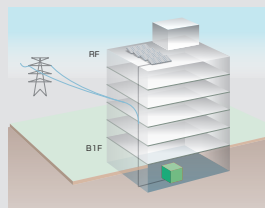
- 新材料のセラミックス製セパレータ
- 水系電解液（安全）、高容量、常温作動

最終用途

家庭用蓄電池（10kWh級）



屋内設置型蓄電池（500kWh級）
ビル・病院・商業施設など



固体酸化物形燃料電池 （SOFC）モジュール



特徴

- 独自構造と独自セラミック材料
- コンパクト、高発電効率、高耐久

最終用途

戸建て用・
マンション用
（各戸に設置）
燃料電池システム



マーケティング・試作機能の強化

社会のニーズを捉えた新製品・新規事業の開発を行うために、マーケティング・試作機能の強化を進めています。2016年度は顧客との接点を増やし、情報交換を活発化しました。また、グループ会社と日本ガイシの事業部・本社が連携した活動を積極的に行いました。

継続的に 新製品を創出

- 的確にニーズを捉えた探索活動を推進
- 顧客提案力を強化



03 グローバル経営の強化

法令順守の徹底

国際的な水準に沿った競争法順守プログラムを実施する体制の下、経営トップからの継続的なメッセージの発信、各国の法制に従い各国言語で編集した「競争法ハンドブック」の活用などにより、国内外グループ会社の役員・従業員を含めて法令順守の徹底を図っています。

国内外全てのグループ会社で教育を強化

- 国際水準に沿った競争法順守プログラムを実施



本社力アップ

グローバルな事業展開が加速する中、本社部門には高い専門性と高度な戦略性で事業部門をサポートし、日本ガイシグループ全体を支えることが望まれます。徹底した議論を通じグローバルな人材活用や育成、増大する法

的リスクへの対応などの具体的なテーマを絞り込んで活動し、世界に通用するグローバル企業を目指します。また、業務や時間の無駄をなくし、より本質的な業務に注力するための活動に全社で取り組んでいます。



- 専門性の向上
- 変化への対応力強化

本社機能を高めグローバル展開をサポート

- ✓ 国内・海外グループ会社の安全衛生活動支援
- ✓ 知的財産調査・解析体制の抜本的な改善による技術・開発支援
- ✓ 国内・海外グループ会社のCSR調達支援
- ✓ 海外グループ会社のコンプライアンス強化支援

04 人材育成と働き方改革

人事制度改定

全ての従業員がやりがいをもって働ける企業づくりを目指し、人事制度を改定しました。今後事業をグローバルに展開し新製品・新規事業を創出していくためには、従業員の意欲を高め能力を十分に発揮できる環境づくりが重要です。また、60歳以降も安心して働けるよう、賃金を同等の水準のまま定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。

若手・中間層 より高い職域や 職責に挑戦



ベテラン層 65歳定年制で 一層の活躍、安心感



勤務制度の拡充と 女性の活躍推進



厚生労働省
女性活躍推進認定マーク
「えるぼし」取得